原子力規制委員会の山中伸介でございます。

本日は ATENA フォーラム2021にお招きいただきありがとうございます。一言ご挨拶申し上げたいと思います。

今年は東京電力福島第一原子力発電所事故から10年の節目の年を迎えますが、事故の大いなる反省のもと様々な組織が設立されました。原子力産業界を取りまとめ原子力発電所の安全性を更に高い水準に引き上げるため、設立された原子力エネルギー協議会ATENAも、活動を開始されはや2年半となります。

昨年のATENAフォーラムでは、原子力規制委員会更田委員長は、ATENAに対し『4つの期待』を話しました。

まず、ATENA が産業界の規制当局の判断に対して率直に異論、反論、独自の見解を述べられるような組織となること、具体的な期待として、1.リスク情報の活用の促進、2.業界標準となるガイドの整備などへの積極的な関与、3.安全性向上評価制度の定着と改善に向けた ATENA の原子力産業界におけるリーダーシップ、の4つを述べま

した。

この1年間、ATENA も種々の取り組みを実施してこられるとともに、原子力規制委員会、原子力規制庁との対話についても積極的に進めてこられました。

CNO との意見交換会では、電力事業者の CNO に加え、ATENA の門上理事長にもご参加いただき、経営層と規制委員会との試行的な対話をスタートすることができました。

また、昨年3月からは、ATENAからの要請を踏まえ、経年劣化管理に関する実務者クラスの技術的意見交換を実施しました。規制庁・ATENA双方が文書を取りまとめることができました。

原子力安全の向上のためには規制者と被規制者の対話が必要であると常々申し上げている所ですが、経営層だけでなく様々な階層での対話の積み重ねが欠かせないと考えております。

規制をする人、規制をされる人という関係から脱却し、更に幅広い階層での対話を重ね相互の信頼関係を構築することにより安全性向上

を目指して行きましょう。

1.安全性向上とバックフィット

まず、お話したいのが、安全性向上とバックフィットの関係です。 原子力安全に関わる新しい知見が得られた場合、新しい知見をすぐ さま規制基準に取り入れバックフィットをかけるという方法があり ます。一見非常に優れた安全性向上の手段に見えますが、原子力安全 の第一義の責任は、事業者にあります。バックフィット以外に、より 良い安全性向上のやり方、様々なアプローチがあると考えます。

その取り組みの一例として、発電用原子炉施設のデジタル安全保護 回路に係る共通要因故障対策をあげることができます。原子力規制 委員会了承のもと、ATENA 主導により事業者自らが技術要件書を定め、 事業者自らの自主的取組で自立的かつ計画的に、この対策が進めら れていると承知しています。

デジタル安全保護回路の対応のように、今後もバックフィットだけでなく産業界の自主性を考慮した新たなアプローチがあってもいいのではないかと私自身考えるところです。その際、リスク情報等を活

用したアプローチの方法を提案してまいりたいと思います。ただし、 外部ハザードは特別で新知見が得られたら、その都度、速やかな対応 が必要かもしれません。

その進め方については今後規制委員会で議論をしていくことになる と考えており、ATENA とも十分な協議を行って参りたいと思います。

その前提としては相互の信頼関係の構築と電力自主の安全性向上に 資する取組が重要であり、その中でも産業界の人材育成を含め、 ATENA の役割は極めて重要と認識しています。ATENA には、原子力産 業界をリードする取組を期待しているところです。

2.新検査制度

さて次にお話したいのが、2020年4月より開始された新たな検査制度です。新型コロナ感染症の流行という困難な状況下にはありますが、リスク情報を活用したパフォーマンスペースの新検査制度については、検査官と事業者の現場レベルで安全性向上に関するキャッチボールを行っているところですが、検査官がフリーアクセス可能な現場における信頼関係の構築は、上手く機能していると思っております。そのような意味においては、新検査制度はうまくスター

トを切れたと考えています。

各種ガイドは整備されつつありますが、明示的にガイドに書かれていない部分については信頼関係をベースにした対話により進めていくことが重要です。

また、CAP 活動は特に重要であり各事業者において改善に活かしていただきたい。ATENA には good practice を拾い上げ、事業者全体で共有できるなどの役割を期待しています。

ATENAが、事業者のあらゆる階層での規制当局とのやりとりを取り纏め、個別事業者では言えないような意見を拾い上げ規制当局へ伝える役割を果たすことを期待しています。

3.人材育成の必要性

最後に、原子力安全の向上のために、様々な原子力分野における人材育成が重要であると考えます。産業界における人材育成は、ATENAの大きな役割の一つであると考えます。

ATENA には、電力事業者だけでなく、メーカーも加わり、多様なメンバーがそろっています。その ATENA が、今後の我国産業界における

原子力安全を担う人材の育成により一層取り組まれることを期待します。

ATENAが、組織としても、今後、再処理事業者、燃料加工メーカーなどへもメンバーを広げ、我が国の全ての機関が参加する組織へと発展されますよう期待しております。加えて、原子力安全について原子力規制委員会、規制庁にもの申す組織であると同時に、行動を起こせる組織を目指していただきたい。

一方、我々、原子力規制委員会、規制庁もより一層、原子力規制について研鑽するとともに、様々なステークホルダーとの対話に努めてまいりたいと考えております。

ATENA の今後のますますの発展を祈念し、簡単ではございますが私の 挨拶とさせていただきたいと思います。 ありがとうございました。